



European Active Equity Open

販売用資料／2014年2月

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
お申込みの際は、
必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会:日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

欧州アクティブ株式 オープン

(為替ヘッジあり)
(為替ヘッジなし)

●設定・運用は

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

お申込みをされる前に

下記の事項は、この投資信託(以下「ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資者の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「為替変動リスク」および「信用リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドに係る主な費用について

ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの目的・特色

欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

ファンドの目的 投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色1 欧州の株式等を主要投資対象とします。

- ◆ 各ファンドは、ヨーロピアン・エクイティ・ファンド*1への投資を通じて、主として欧州の株式*2等*3に投資を行います。
各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。
- *1 ヨーロピアン・エクイティ・ファンドは、円建のケイマン籍投資信託証券で、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。
- *2 欧州の株式には、欧州の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のほか、主要な事業活動を欧州において展開している企業の株式で欧州域外（日本を除き、新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているものを含みます。
- *3 株式等には、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および不動産投資信託証券（リート）等を含みます。

ヨーロピアン・エクイティ・ファンドの主な運用方針

- ・ 欧州の株式等を主要投資対象とします。ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行います。
- ・ 「MSCI 欧州・インデックス」を参考指数とします。
- ・ 「ヨーロピアン・エクイティ・ファンド (JPY Hedged Class)」では、外国為替予約取引等を利用し、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

ヨーロピアン・エクイティ・ファンドの投資対象国の投資制限について

- ・ 欧州*の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等への投資比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。
- ・ 主要な事業活動を欧州において展開している企業の株式で欧州域外（日本を除き、新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式へは、原則として、純資産総額の10%以上となる投資は行いません。
- * 「欧州」とはMSCI 欧州・インデックス構成国およびEU加盟国をいいます。2013年11月末現在、以下の国々が含まれます。
アイルランド、イタリア、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ルクセンブルク

特色2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2ファンドから選択できます。

- ◆ 「為替ヘッジあり」が投資を行うヨーロピアン・エクイティ・ファンド (JPY Hedged Class) では、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ◆ 「為替ヘッジなし」が投資を行うヨーロピアン・エクイティ・ファンド (Non Hedged Class) では、原則として為替ヘッジを行いません。

■ ファンドのしくみ

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

※ヨーロピアン・エクイティ・ファンドは、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。

※当ファンドおよびマネー・プール マザーファンドは国際投信投資顧問が運用を行います。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色・投資リスク

特色3 3カ月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年3、6、9、12月の5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、第1期の決算日は平成26年6月5日とします。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

投資リスク

主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

株価変動リスク

実質的に投資している株式等の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式等の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

主要投資対象とする外国投資信託は、主にユーロや英ポンドなど複数の欧州通貨建等の有価証券へ投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。これら外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

<為替ヘッジなし>

主要投資対象とする外国投資信託は、主にユーロや英ポンドなど複数の欧州通貨建等の有価証券へ投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。そのため、これら外貨建資産の通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

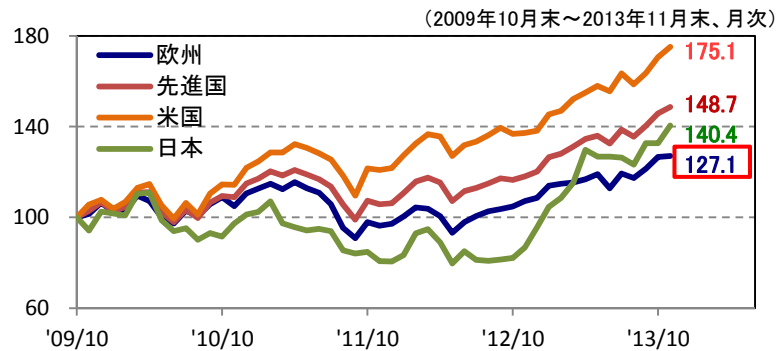
流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならぬケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

今、欧州株式に投資する理由

理由 1 米国や日本と比較して、相対的に出遅れる欧州株式

＜先進各国・地域の株価の推移(現地通貨建て)＞



理由 2 米国や日本と比較して、相対的に高い利益成長が期待される欧州株式

- 欧州債務危機を経て進んだ業界再編が、企業の競争力を強化

＜先進各国・地域の株価指標の比較＞

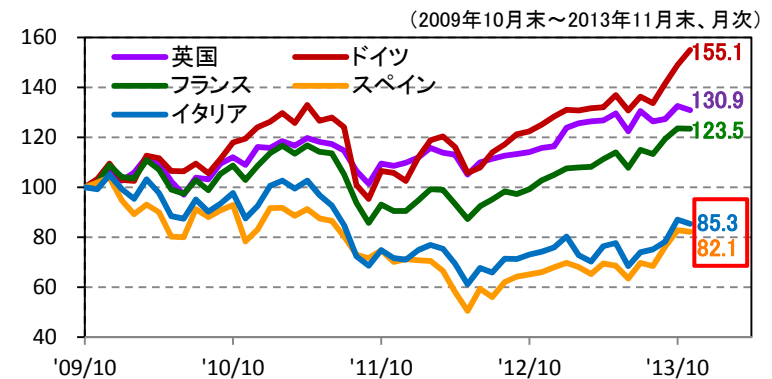
(2013年11月末時点)

	欧州	先進国	米国	日本
1株当たり利益成長率 (%)	26.0	22.9	21.9	20.8
予想PER (倍)	14.9	15.9	16.4	15.4

理由 3 特に投資妙味の高い南欧諸国の株式

- 南欧諸国の株式は相対的に出遅れ
- 南欧諸国の株式の高い利益成長期待

＜欧州各国の株価の推移(現地通貨建て)＞



＜欧州各国の株価指標の比較＞

(2013年11月末時点)

	英国	ドイツ	フランス	スペイン	イタリア
1株当たり利益成長率 (%)	19.1	24.3	30.4	41.3	54.5
予想PER (倍)	13.6	14.0	15.1	16.8	15.5

※上記の「欧州株式に投資する理由」は、2013年11月末時点における各国・地域の「株価の推移」および「株価指標」を基に作成したものであり、将来予告なく変更される場合があります。また、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※欧州株式はMSCI 欧州・インデックス、先進国株式はMSCI ワールド・インデックス、米国株式はMSCI 米国・インデックス、日本株式はMSCI 日本・インデックス、英国株式はMSCI 英国・インデックス、ドイツ株式はMSCI ドイツ・インデックス、フランス株式はMSCI フランス・インデックス、スペイン株式はMSCI スペイン・インデックス、イタリア株式はMSCI イタリア・インデックスを使用しています。

※株価の推移は、ギリシャ債務問題が表面化した2009年10月の末日の株価を100として、指数化しています。

※1株当たり利益成長率は、2013年の1株当たり利益に対する2015年の1株当たり利益の成長率を記載しています。なお、1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値(2013年11月末時点)です。

※予想PERは、2013年の1株当たり利益を基に、算出されています。

【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

当ファンドのポイント

欧州株式投資 のポイント

ポイント
1 欧州債務危機から
回復に向かう欧州経済
～南欧諸国もプラス成長見通し～

ポイント
2 欧州債務危機を経て、
競争力を高めた欧州企業
～業界再編が企業の競争力を強化～

ポイント
3 利益回復とともに
上昇余地の大きい欧州株式
～南欧諸国や中小型の株式にも着目～



欧州アクティブ株式オープン
(為替ヘッジあり)
(為替ヘッジなし)

投資先ファンドの運用会社 のポイント

ポイント
4 T.ロウ・プライス・
グループの高い運用力

- T.ロウ・プライス・グループの強固なりサーチ基盤を活用し、ボトムアップ・アプローチで運用を行います。
- 企業の再編・集約が進む中、相対的に競争力が高いと判断される銘柄へ投資します。
- 欧州株式運用の過去の実績は、良好なパフォーマンスとなっています。



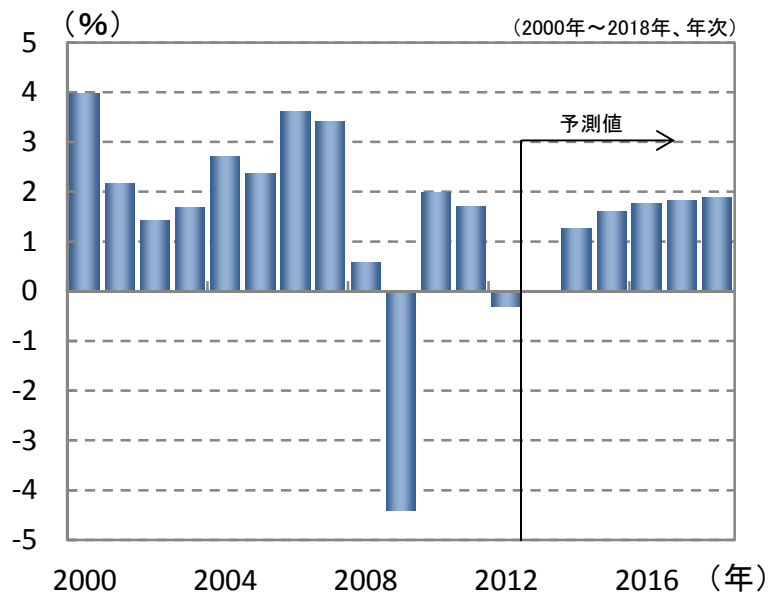
※上記はあくまでファンドのポイントを簡潔に示したものであり、当ファンドのすべての情報を含んでいるわけではありません。

※「欧州株式投資のポイント」は、2013年11月末時点の投資環境を基に作成したものであり、将来予告なく変更される場合があります。また、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ポイント1：欧州債務危機から回復に向かう欧州経済 プラス成長に復帰する南欧諸国

- EU(欧州連合)の実質GDP成長率は、2013年にプラスに転じ、2018年にかけて上昇することが予想されています。
- 国別にみると、2015年には、すべてのEU加盟国でプラス成長になる見込みです。

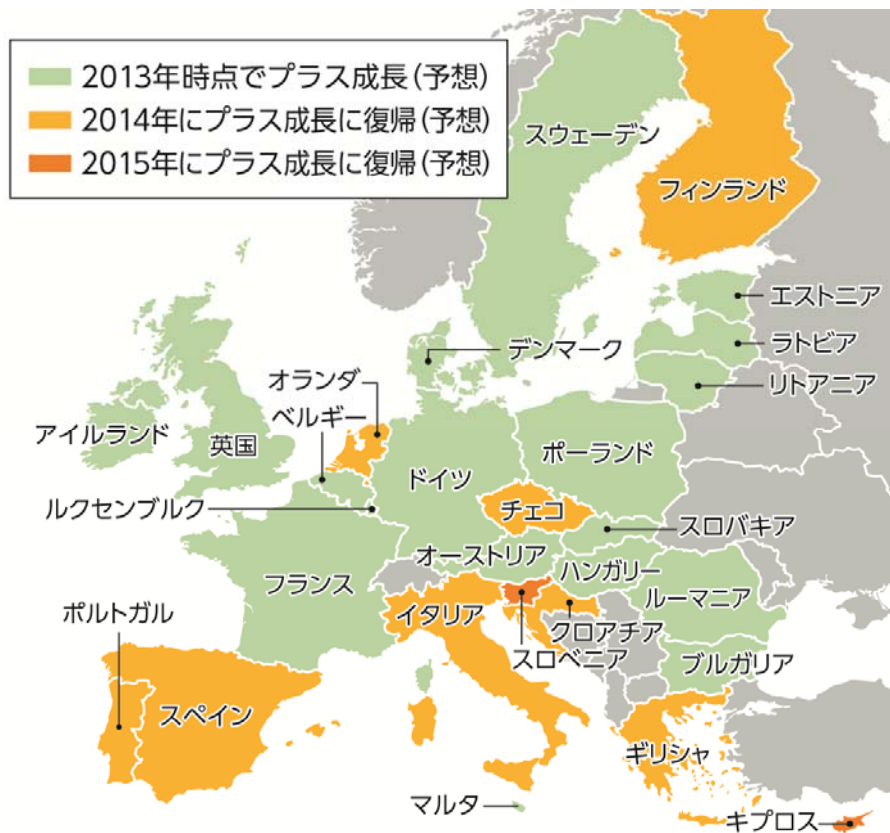
EUの実質GDP成長率の推移



※2013年以降はIMF予測値です。

【出所】IMF World Economic Outlook Database, October 2013のデータを基に
国際投信投資顧問作成

EU加盟各国がプラス成長に復帰する年について



※上図は簡易的な地図であり、正確な位置および面積を表すものではありません。

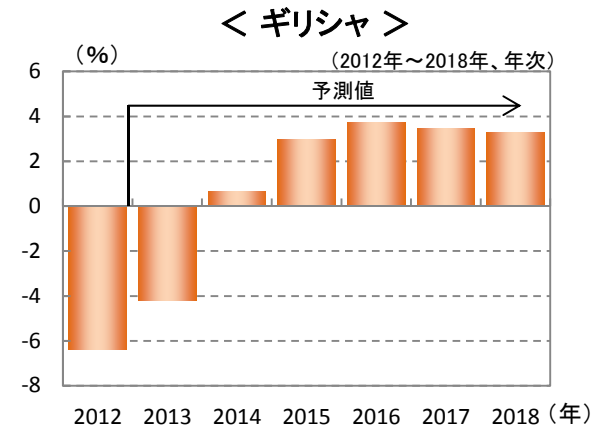
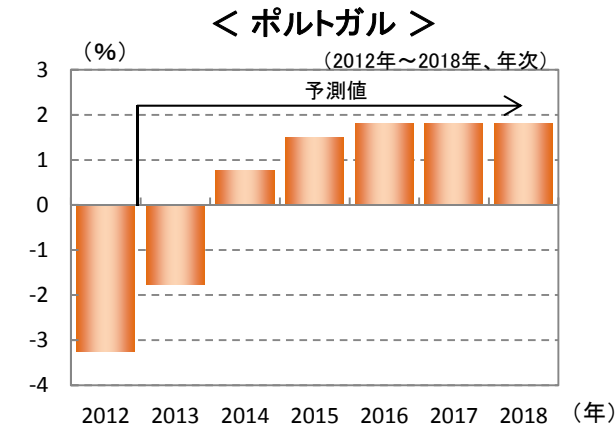
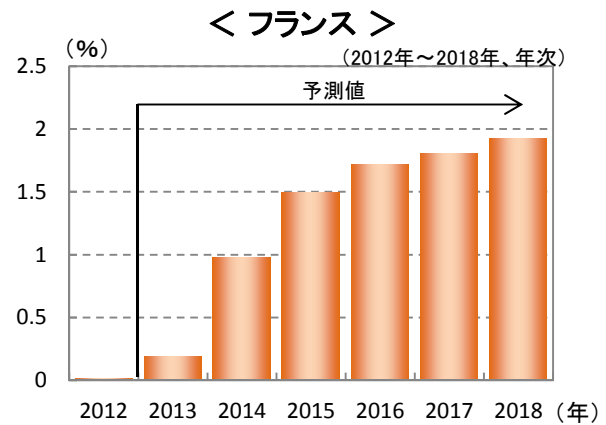
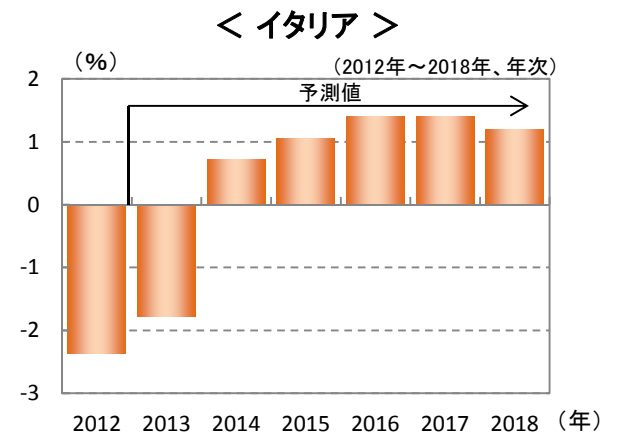
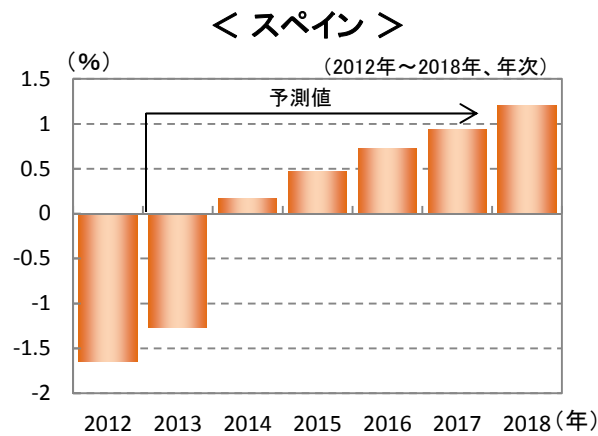
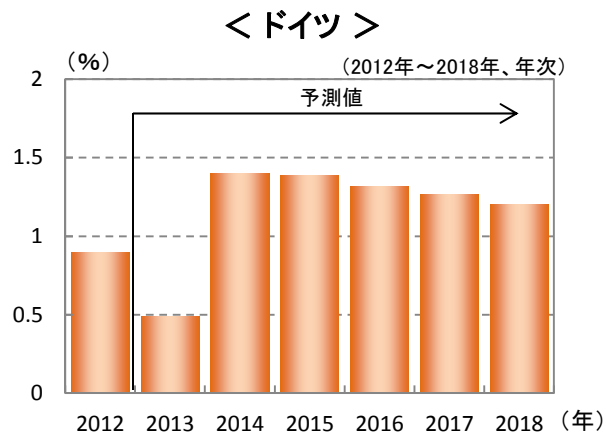
※EU加盟国を対象に、実質GDP成長率がマイナスからプラスに転じる年を色分けしています。なお、実質GDP成長率はIMF予測値です。

【出所】IMF World Economic Outlook Database, October 2013のデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント1：欧州債務危機から回復に向かう欧州経済 持続的な経済成長が期待される欧州各国

- リーマンショックや欧州債務危機などにより、マイナス成長となった南欧諸国(スペイン、イタリア、ポルトガル、ギリシャ)の実質GDP成長率は、2014年にプラスに転じ、2018年にかけてプラス成長が継続する見通しです。

欧州各国の実質GDP成長率の推移



※2013年以降はIMF予測値です。

【出所】IMF World Economic Outlook Database, October 2013のデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント1：欧州債務危機から回復に向かう欧州経済 低下傾向にある財政悪化国の国債利回り

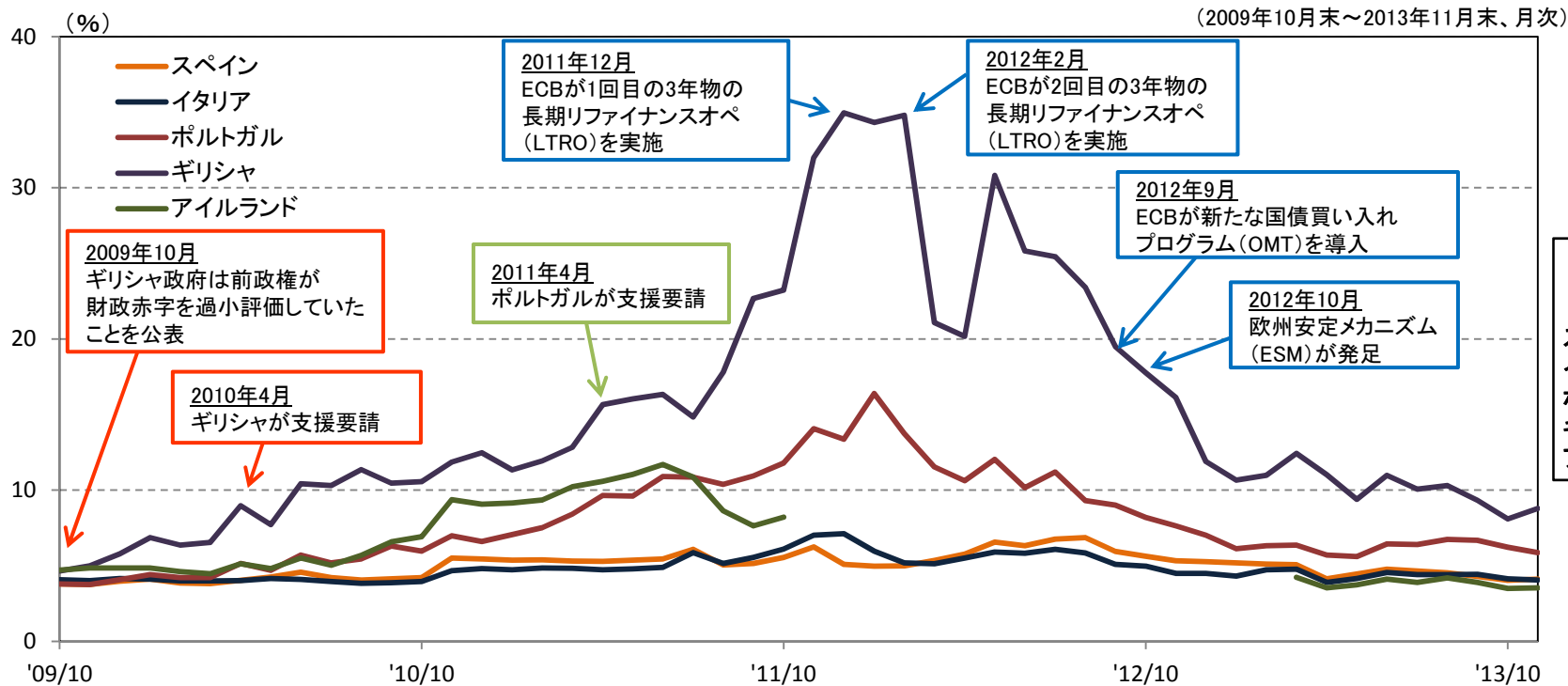
- ギリシャの債務問題に端を発した欧州債務危機は南欧諸国を中心に波及し、財政悪化国の国債利回りは大きく上昇しました。しかし、その後、EU、ECB（欧州中央銀行）、IMF（国際通貨基金）の支援などにより、財政悪化国の国債利回りは低下傾向にあり、欧州債務危機は収束しつつあります。

欧州債務危機をめぐる主な動きと財政悪化国の国債利回りの推移

ギリシャの債務問題が表面化

債務危機が南欧諸国を中心に波及

EU、ECB、IMFの支援などにより
欧州債務危機は収束



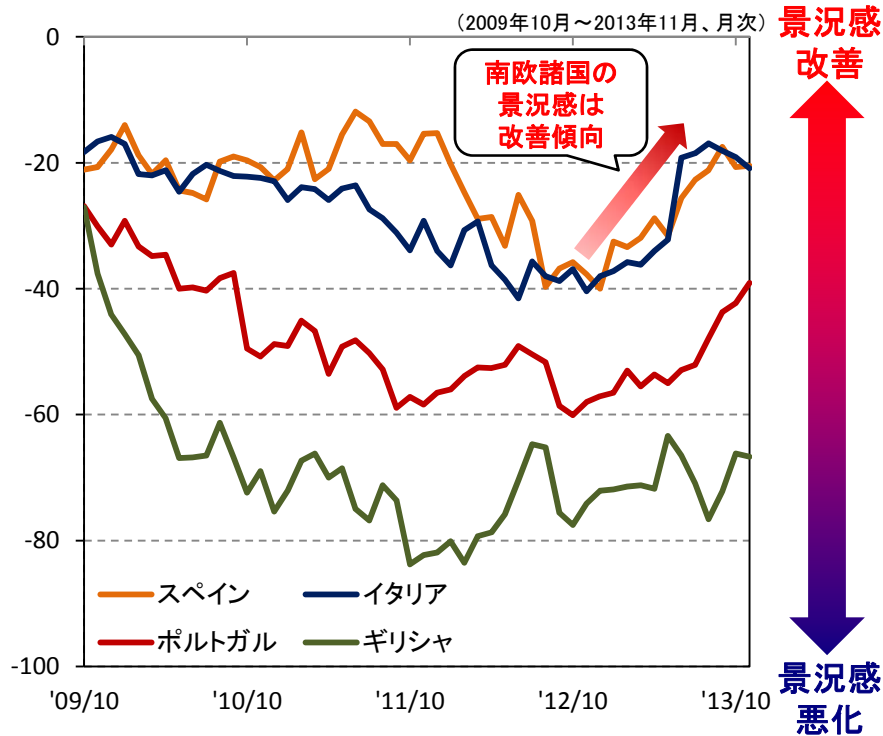
	期間内 最高利回り	2013年 11月末
スペイン	6.9%	→ 4.1%
イタリア	7.1%	→ 4.1%
ポルトガル	16.4%	→ 5.9%
ギリシャ	35.0%	→ 8.8%
アイルランド	11.7%	→ 3.5%

※財政悪化国は、スペイン、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、アイルランドを指します。
 ※国債利回りは、各国の自国通貨建国債の10年国債の利回りを使用しています。
 ※アイルランドの国債利回りは、2011年11月末～2013年2月末までのデータがないため、当該期間は表示していません。
 ※期間内最高利回りは、2009年10月末～2013年11月末までの月次の国債利回りの最高値を記載しています。
 【出所】Bloombergのデータ、各種資料を基に国際投信投資顧問作成

ポイント1：欧州債務危機から回復に向かう欧州経済 改善傾向にある南欧諸国の景況感・輸出額

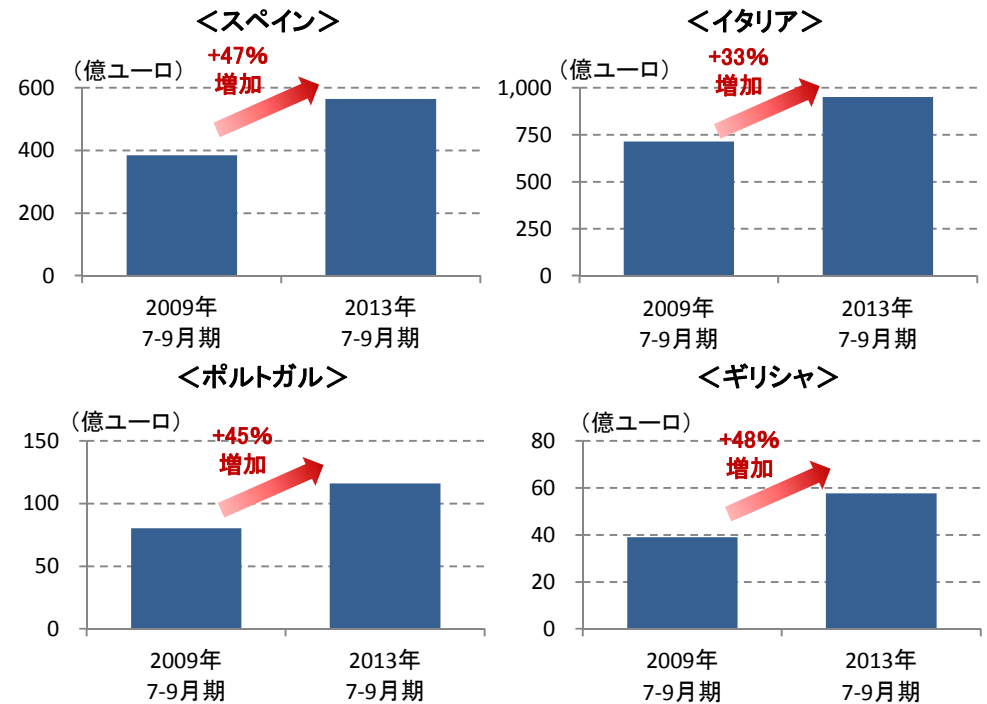
- 南欧諸国における個人消費者の景況感は、欧州債務危機などを受け、一時悪化したものの、足元は改善傾向にあります。
- 2013年7-9月期の南欧諸国の輸出額は、2009年7-9月期と比較して30%以上増加しています。

南欧諸国の消費者信頼感指数の推移



※消費者信頼感指数は個人消費者の消費動向、雇用状況、所得などに対する消費者マインドを調査し指数化したものです。
【出所】欧州委員会のデータを基に国際投信投資顧問作成

南欧諸国の輸出額について

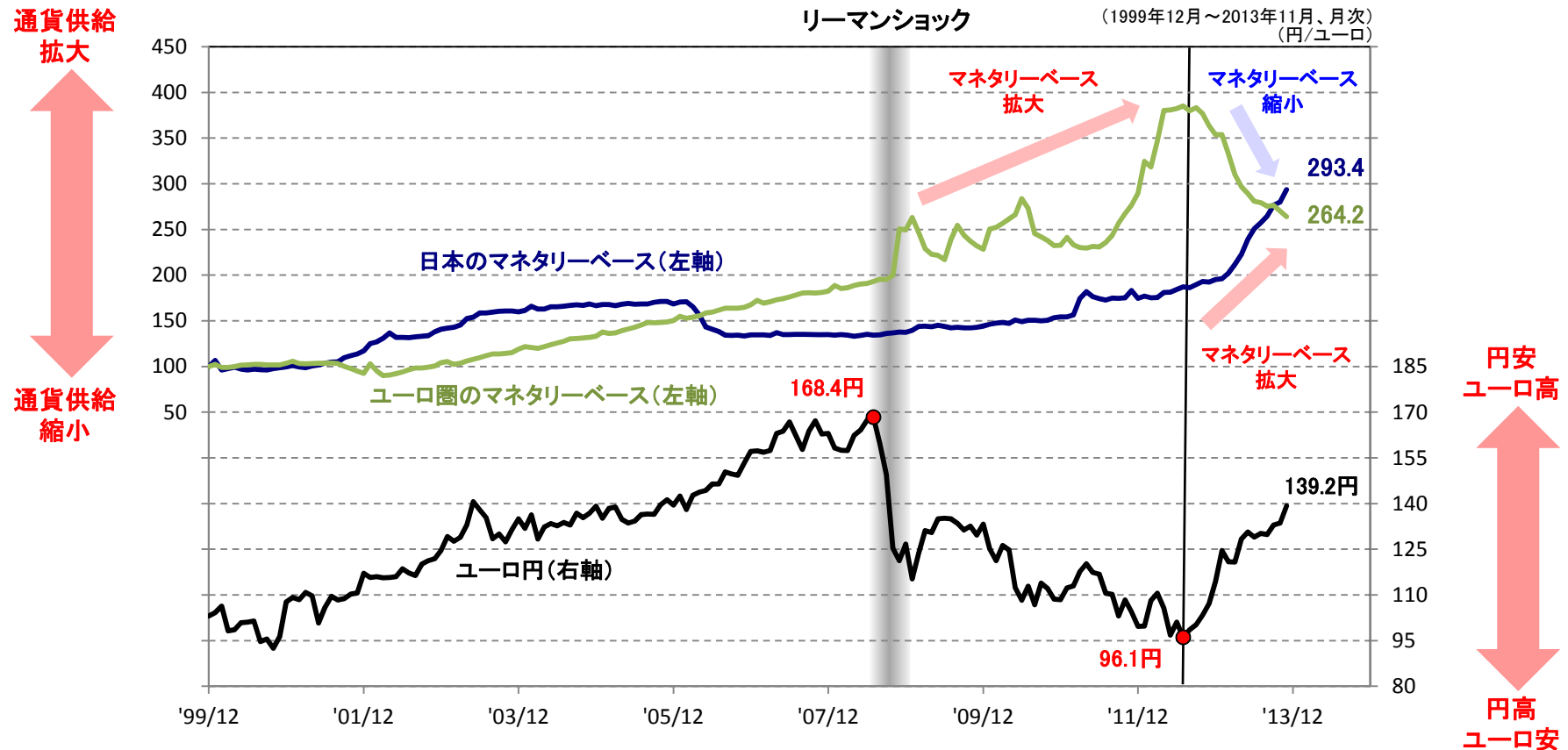


【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント1：欧州債務危機から回復に向かう欧州経済 日本およびユーロ圏のマネタリーベースと為替相場の推移

- リーマンショック以降、ユーロ圏のマネタリーベース*は日本と比べて相対的に拡大したこともあり、2012年7月にかけて円高ユーロ安が進行しました。しかし、2012年7月以降、日銀に対する金融緩和期待などを背景に相場は反転し、その後は円安ユーロ高傾向が継続しています。
* マネタリーベース…市中に流通している現金と金融機関が預金の払い戻しなどに備えて中央銀行に預けている預金の合計を指します。

日本およびユーロ圏のマネタリーベースと為替相場の推移



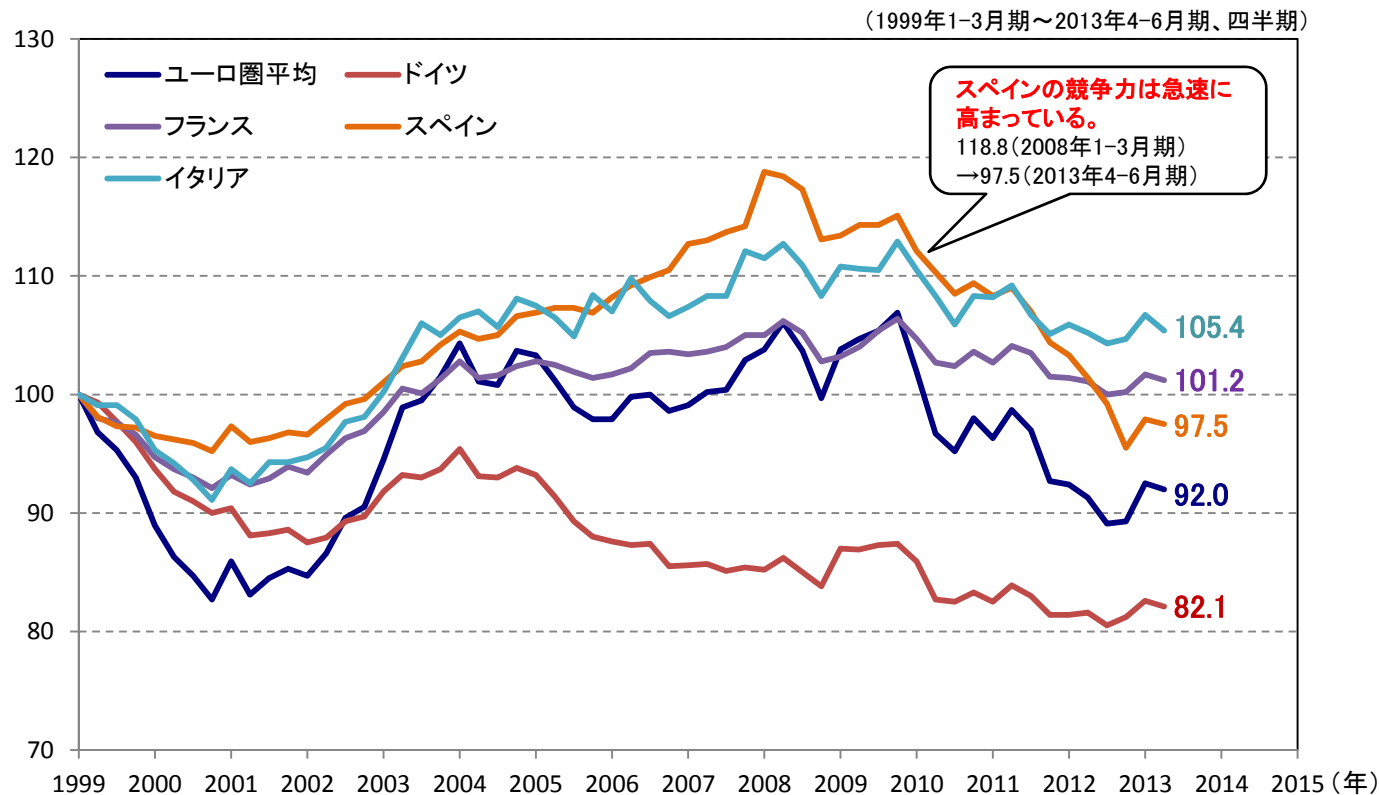
※日本およびユーロ圏のマネタリーベースは1999年12月を100として、指数化しています。
【出所】ECB、日本銀行、Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント2：欧州債務危機を経て、競争力を高めた欧州企業 向上傾向にある欧州各国の対外競争力

- ユーロ圏の競争力指数*は、リーマンショック、欧州債務危機などを経て、急速に低下しており、リーマンショック前である2008年4-6月期と比較して、各国の対外競争力は向上しています。国別にみると、特にスペインの競争力の向上が顕著にみられます。

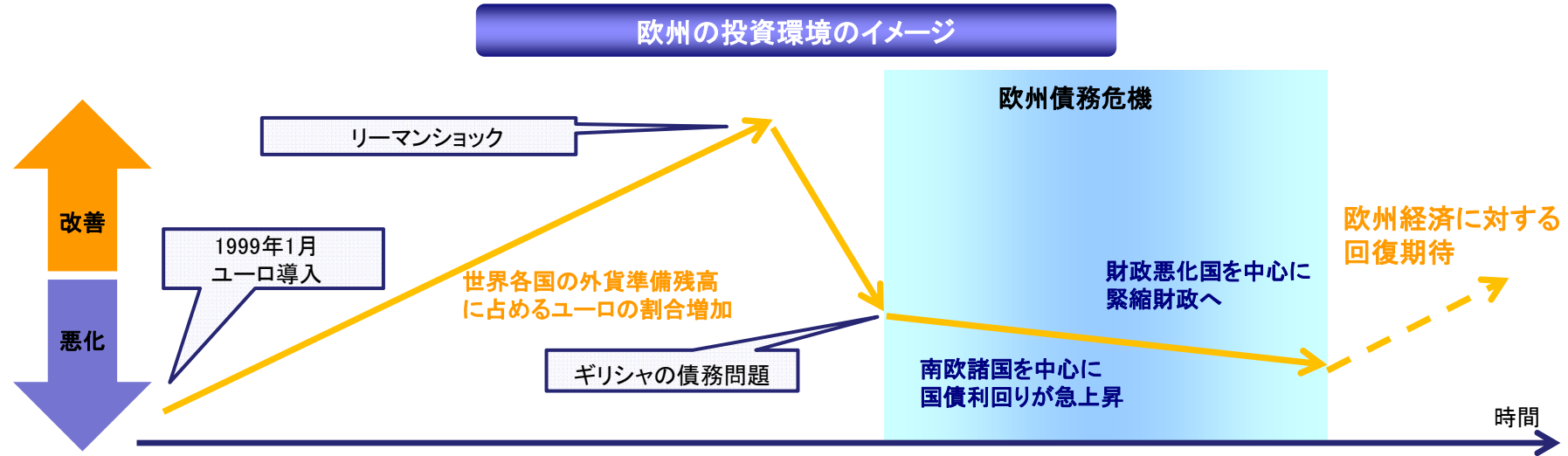
* 競争力指数・・・ECBが発表する各国の価格競争力をあらわす指数で、「通貨の相対的な実力」、「物価上昇率」、「労働コスト」などから算出されます。値が小さい(大きい)ほど、競争力が高い(低い)ことを示します。

ユーロ圏主要国の競争力指数の推移



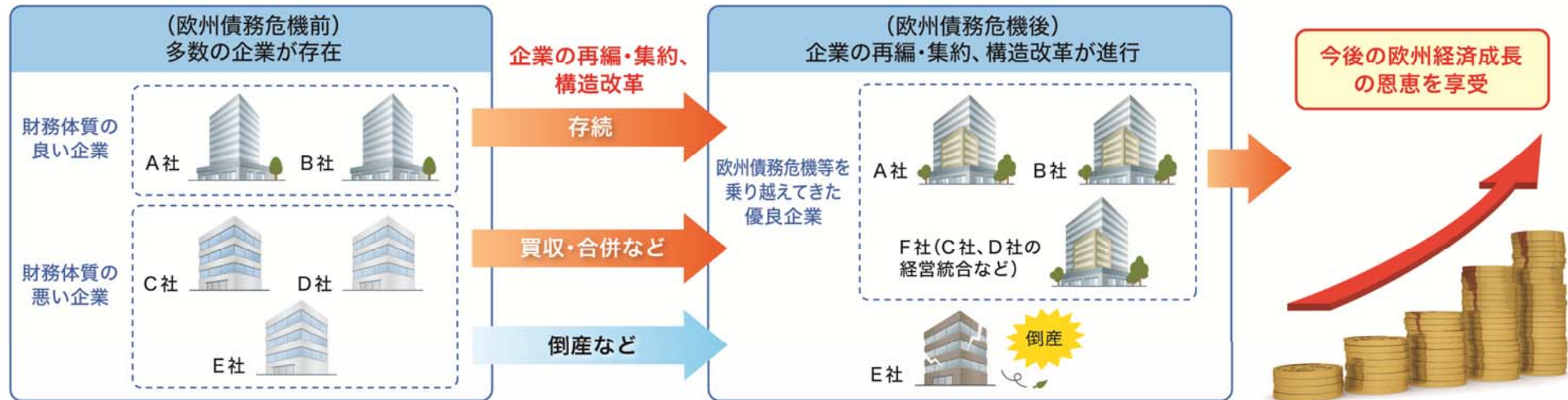
【出所】ECBのデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント2：欧州債務危機を経て、競争力を高めた欧州企業 欧州債務危機等を乗り越えた欧州企業のイメージ



※上記はあくまでイメージであり、すべての情報を含んでいるわけではありません。

欧州債務危機等を乗り越えた欧州企業のイメージ



※上記はあくまでイメージであり、すべてに当てはまるわけではなく、実際とは異なる場合があります。

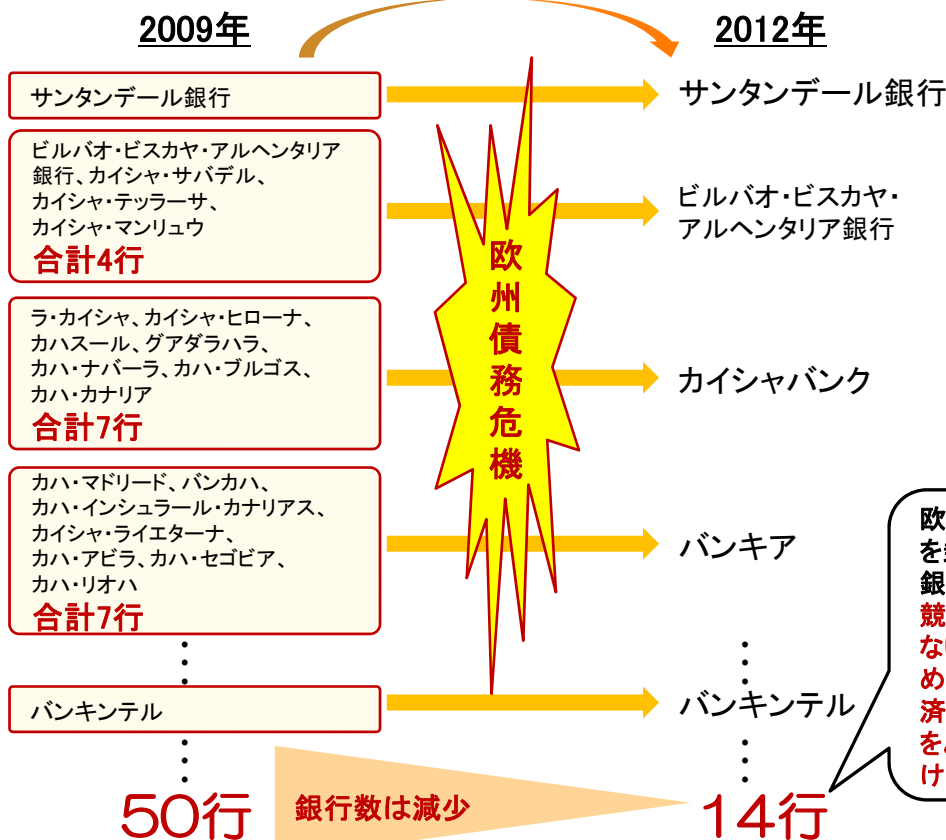
巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

ポイント2：欧州債務危機を経て、競争力を高めた欧州企業 欧州の銀行業界の再編（スペインのケース）

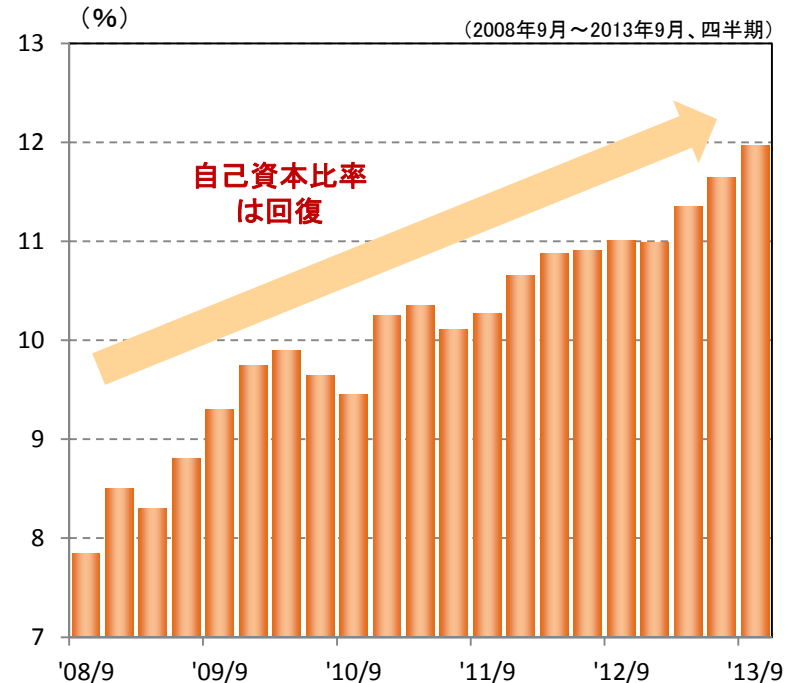
- 欧州債務危機を経てスペインの銀行業界では大手・中堅銀行を中心に再編・集約が進み、銀行数は50行（2009年）から14行（2012年）に減少しました。
- 足元、スペインの銀行業界は競合相手の少ない状態にあります。そのため、欧州債務危機を乗り越えた銀行が、今後、欧州経済回復にともないさらに成長していくことが期待されます。

スペインの大手・中堅銀行の主な再編について

銀行業界の再編・集約



スペインの大手2行の自己資本比率の推移



※自己資本比率は、大手2行のTier1自己資本比率を単純平均して算出しています。
 ※大手2行は、サンタンデール銀行およびビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行を指します。
 【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

※上記の銀行名はBloombergおよび各種資料を参照しています。

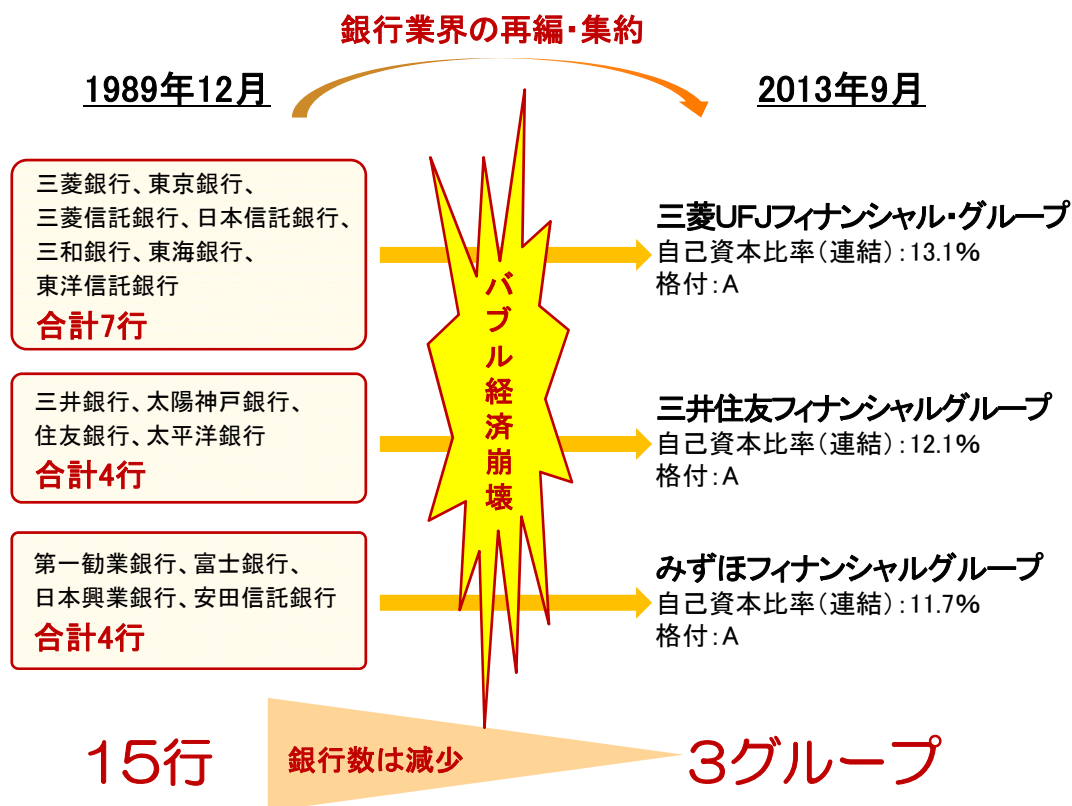
【出所】IMFの資料を基に国際投信投資顧問作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

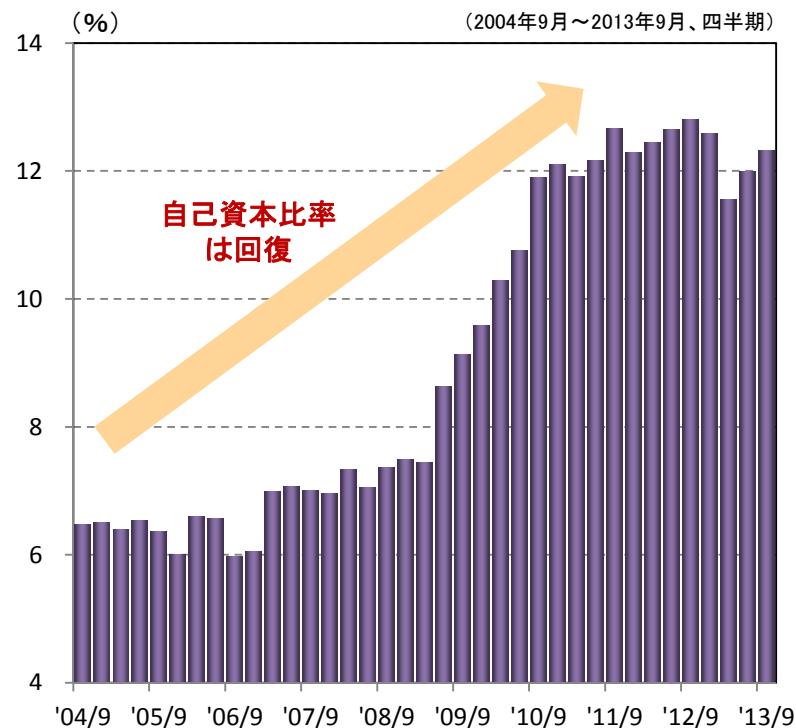
(ご参考) 日本の銀行業界の再編について

- 日本では、1990年代のバブル経済崩壊にともない銀行業界の再編・集約が進みました。
 - 3大フィナンシャルグループ*の自己資本比率(連結)は、2004年9月から2012年9月にかけて上昇し、その後は12%前後の水準で推移しています。
- * 3大フィナンシャルグループは、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループを指します。

3大フィナンシャルグループの主な沿革について



3大フィナンシャルグループの自己資本比率(連結)の推移



※上記は全国銀行協会HPの「銀行の提携・合併リスト」を基に作成しています。
 ※自己資本比率はTier1自己資本比率、格付はS&P社の長期自貨建発行体格付を使用しています。
 【出所】Bloombergのデータおよび全国銀行協会HPを基に国際投信投資顧問作成

※自己資本比率は、3大フィナンシャルグループのTier1自己資本比率を単純平均して算出しています。
 【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント3：利益回復とともに上昇余地の大きい欧州株式 利益成長が期待される欧州企業

- 欧州株式の1株当たり利益は、2015年にはリーマンショック前と同水準まで回復する見通しです。良好な業績見通しを背景に、欧州株式は堅調に推移することが期待されます。

欧州株式の株価（現地通貨建て）と1株当たり利益の推移

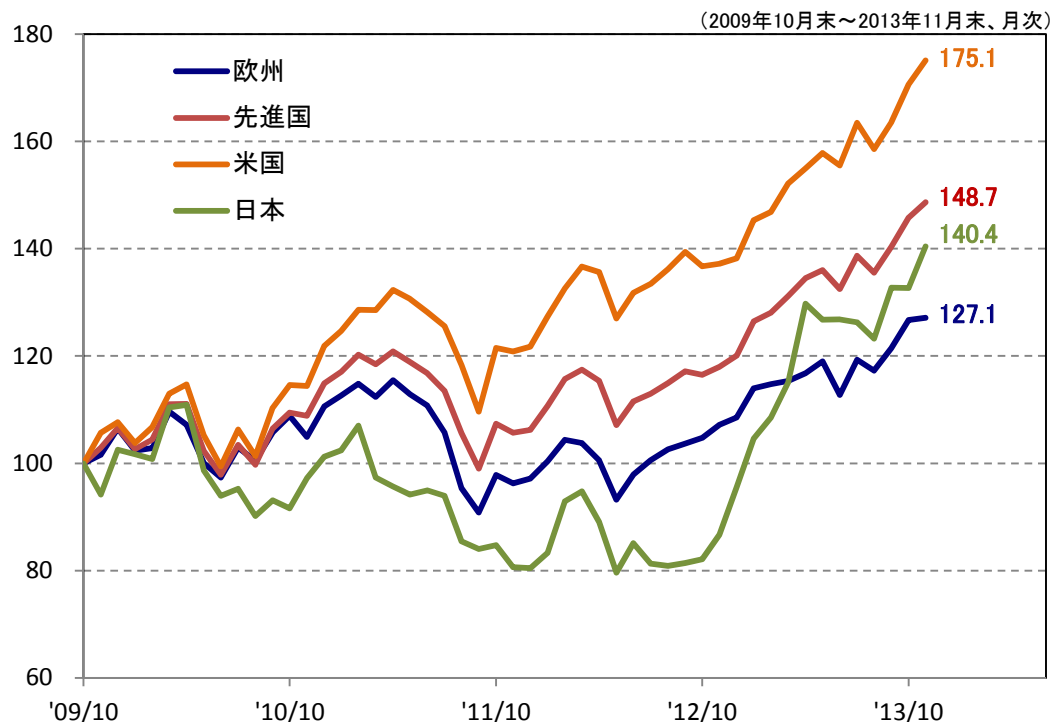


※欧州株式はMSCI 欧州・インデックスを使用しています。
 ※1株当たり利益の実績値は、過去12か月間の合計値です。
 ※2013年、2014年、2015年の1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値(2013年11月末時点)です。
 ※株価は2003年11月末を100として、指数化しています。
 【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント3：利益回復とともに上昇余地の大きい欧州株式 回復局面に向かう欧州株式

- 欧州株式は、欧州債務危機への懸念の後退など受け、足元上昇しているものの、米国や日本と比較して相対的に出遅れ感が強く、今後のさらなる上昇が期待されます。
- 欧州の1株当たり利益成長率(2013年の1株当たり利益に対する2015年の1株当たり利益の成長率)は、米国や日本よりも高くなることが予想されています。

先進各国・地域の株価の推移(現地通貨建て)



※上記の見通しは、2013年11月末時点における各国・地域の「株価の推移」および「株価指標」を基に作成したものであり、将来予告なく変更される場合があります。また、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※欧州株式はMSCI 欧州・インデックス、先進国株式はMSCI ワールド・インデックス、米国株式はMSCI 米国・インデックス、日本株式はMSCI 日本・インデックスを使用しています。

※左図はギリシャ債務問題が表面化した2009年10月の末日の株価を100として、指数化しています。

※1株当たり利益成長率は、2013年の1株当たり利益に対する2015年の1株当たり利益の成長率を記載しています。なお、1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値(2013年11月末時点)です。

※予想PERは、2013年の1株当たり利益を基に、算出されています。

【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

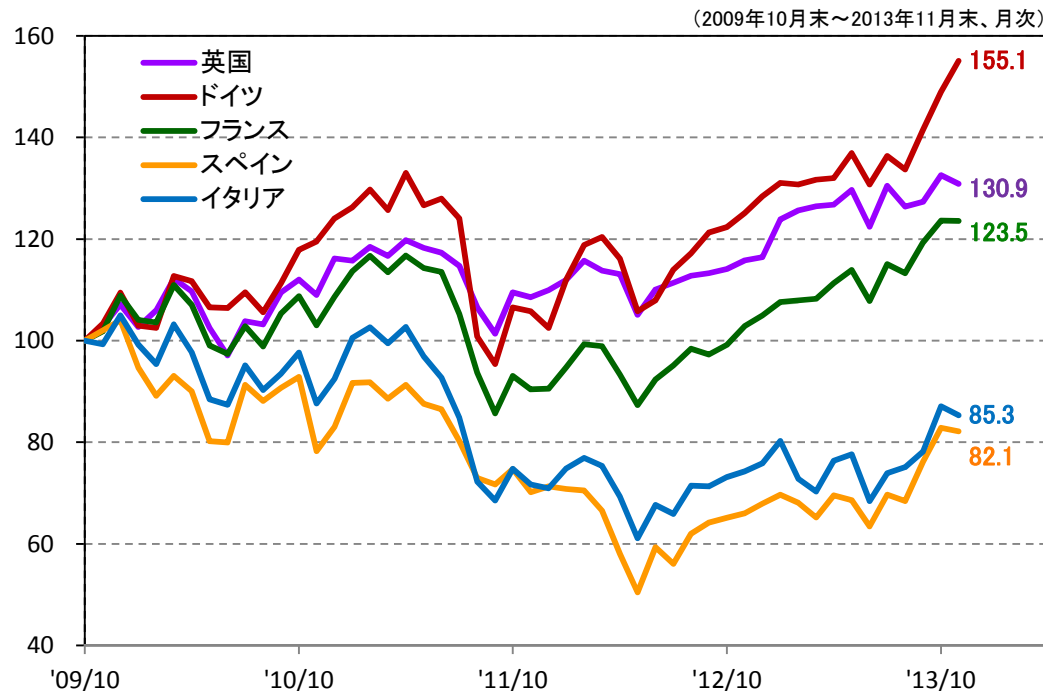
先進各国・地域の株価指標の比較

	欧州	先進国	米国	日本
1株当たり利益成長率 (%)	26.0	22.9	21.9	20.8
予想PER (倍)	14.9	15.9	16.4	15.4
PBR (倍)	1.8	2.1	2.6	1.3
配当利回り (%)	3.4	2.5	2.0	1.7

ポイント3：利益回復とともに上昇余地の大きい欧州株式 利益成長が予想される南欧諸国の株式

- 2013年11月末時点の英国、ドイツ、フランスの株価は、ギリシャ債務問題が表面化した2009年10月の水準を上回り、堅調に推移しています。一方、スペインやイタリアの株価は、いまだ欧州債務危機前の水準には至っていませんが、足元は上昇傾向にあります。
- スペイン、イタリアの1株当たり利益成長率は、英国、ドイツ、フランスよりも高くなることが予想されています。

欧州各国の株価の推移(現地通貨建て)



欧州各国の株価指標の比較

(2013年11月末時点)

	英国	ドイツ	フランス	スペイン	イタリア
1株当たり利益成長率 (%)	19.1	24.3	30.4	41.3	54.5
予想PER (倍)	13.6	14.0	15.1	16.8	15.5
PBR (倍)	1.9	1.8	1.5	1.4	1.0
配当利回り (%)	3.8	2.9	3.2	4.9	3.3

※上記の見通しは、2013年11月末時点における各国の「株価の推移」および「株価指標」を基に作成したものであり、将来予告なく変更される場合があります。また、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※英国株式はMSCI 英国・インデックス、ドイツ株式はMSCI ドイツ・インデックス、フランス株式はMSCI フランス・インデックス、スペイン株式はMSCI スペイン・インデックス、イタリア株式はMSCI イタリア・インデックスを使用しています。

※左図はギリシャ債務問題が表面化した2009年10月の末日の株価を100として、指数化しています。

※1株当たり利益成長率は、2013年の1株当たり利益に対する2015年の1株当たり利益の成長率を記載しています。なお、1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値(2013年11月末時点)です。

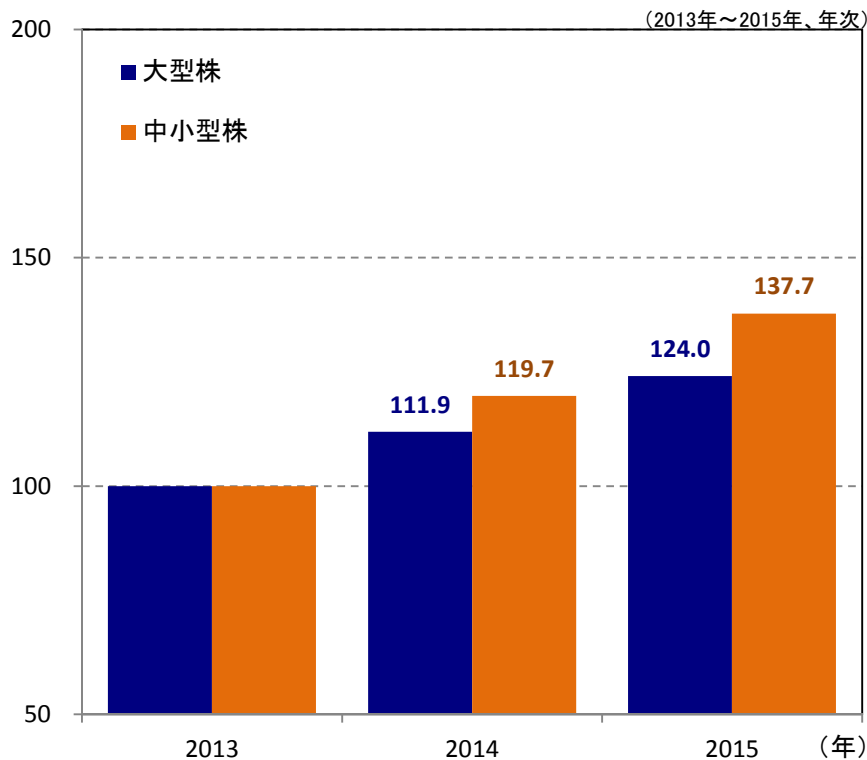
※予想PERは、2013年の1株当たり利益を基に、算出されています。

【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント3：利益回復とともに上昇余地の大きい欧州株式 景気回復局面で注目される中小型株

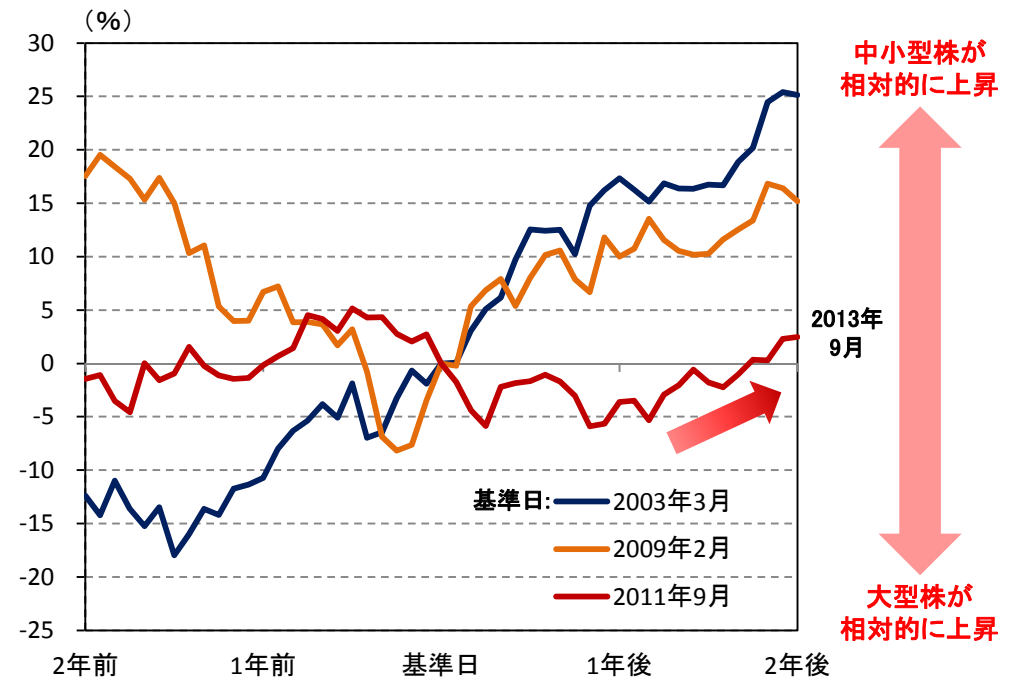
- 2014年以降の欧州の中小型株の1株当たり利益成長率は、大型株を上回ることが予想されています。
- 過去の株価下落後の回復局面では、欧州の中小型株は、大型株のパフォーマンスを上回る傾向がみられました。

欧州株式の1株当たり利益の推移



※大型株はMSCI 欧州 Large Cap・インデックス、中小型株はMSCI 欧州 Mid Cap・インデックスを使用しています。
 ※1株当たり利益は、2013年を100として指数化しています。
 ※2013年、2014年、2015年の1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値（2013年11月末時点）です。
 【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

中小型株の相対的なパフォーマンスの推移



※上記は2000年以降のMSCI 欧州・インデックスの推移から、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが、株価の底と判断した3時点の月末を基準日として、その前後の中小型株と大型株のリターン差（中小型株の基準日からのリターン(%)－大型株の基準日からのリターン(%))を表示しています。
 ※大型株、中小型株の定義は、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドによります。
 【出所】T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドのデータを基に国際投信投資顧問作成

ポイント4：T.ロウ・プライス・グループの高い運用力 T.ロウ・プライスとは

- 当ファンドの投資先ファンドであるヨーロッパ・エクイティ・ファンドの運用は、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが行います。
- 同社が所属するT.ロウ・プライス・グループは、企業リサーチに定評がある独立系の運用会社です。

T.ロウ・プライス・グループの概要

- ・運用資産残高は、約63.6兆円*1
〈比率：株式76%、債券24%〉
- ・1937年に設立された、独立系大手資産運用会社
- ・米国ボルチモア(メリーランド州)を本拠に、グローバルに展開
- ・米国S&P500に採用される上場運用会社

欧州株式運用の概要

- ・欧州株式運用残高は、約2.9兆円*2
- ・1980年より欧州株式運用を開始
- ・徹底した企業リサーチに基づき、独自の銘柄レーティングを付与
- ・運用責任者のディーン・テネレリが132名のアナリスト(うち20名が欧州専属)からの情報を活用し、ポートフォリオを構築

*1 2013年9月末の為替レートで円換算(1米ドル=98.27円)

*2 2013年9月末の為替レートで円換算(1ユーロ=132.93円)



《投資先ファンドの運用責任者》
ディーン・テネレリ
(運用経験22年)

運用の特徴

- ・徹底した企業リサーチと厳格なリスク管理に強み
- ・職員の定着率が高く、運用哲学とスタイルを組織的に継承
(例)ポートフォリオ・マネージャー平均在社年数:16年
マネジメント・コミッティ(7名)の平均在社年数:23年
- ・風通しの良い運用会社で、各資産の運用チームが密接に協働
(例)株式チームと債券チームの合同会社訪問 等

＜ T.ロウ・プライス・グループの主な運用拠点 ＞



(2013年9月末時点)

ポイント4：T.ロウ・プライス・グループの高い運用力 投資先ファンドの運用プロセス

- 強固なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、投資銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、経験豊富な運用責任者が最終的な判断を行います。

投資先ファンドの運用プロセス

投資対象：欧州の株式（2,500銘柄以上）

- ・欧州の上場株式等（原則として、純資産総額の90%以上）
- ・主要な事業活動を欧州において展開している企業の株式で欧州域外上場の株式（原則として、純資産総額の10%未満）

投資候補銘柄の選定 （300～350銘柄程度）

アナリストチームの定性分析と定量スクリーニングにより選定

ファンダメンタルズ分析に基づく銘柄の絞り込み

- アナリストチームのファンダメンタルズ分析より銘柄を絞り込み
- ・業界のダイナミクスや魅力的な投資テーマの特定
 - ・株主価値の還元に着目した銘柄選定
 - ・相対的、絶対的なバリュエーションの検証

ポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーが各銘柄の配分比率を決定、ポートフォリオを構築

ポートフォリオ （50～80銘柄程度）

リサーチとポートフォリオ構築

強固なリサーチ体制

《アナリスト》

- ✓ グローバルに132名のアナリストチーム
- ✓ 一人当たり50～100社の企業訪問
- ✓ 年間5,000回以上の企業経営陣との面談
- ✓ 独自の銘柄レーティングを付与

ポートフォリオ構築

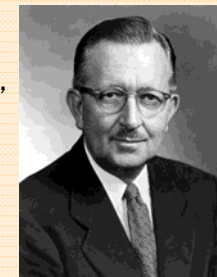
《ポートフォリオ・マネージャー》

- ✓ 経験豊富な運用責任者が最終判断
- ✓ 中小型株にも積極的に投資
- ✓ 50～80銘柄程度に集中投資

徹底したボトムアップ・アプローチ

リサーチに対するこだわり

T.ロウ・プライス・グループは、1937年に“成長株投資の創始者”と呼ばれるトーマス・ロウ・プライス・ジュニアによって設立されました。設立者より引き継がれた「リサーチは投資の生命線」との哲学に基づき、多くの運用会社がセル・サイド（証券会社等）からのリサーチを活用するのは対照的に、インハウス（自社）リサーチの拡充に努めてきました。



T.ロウ・プライス・Jr

（2013年9月末時点）

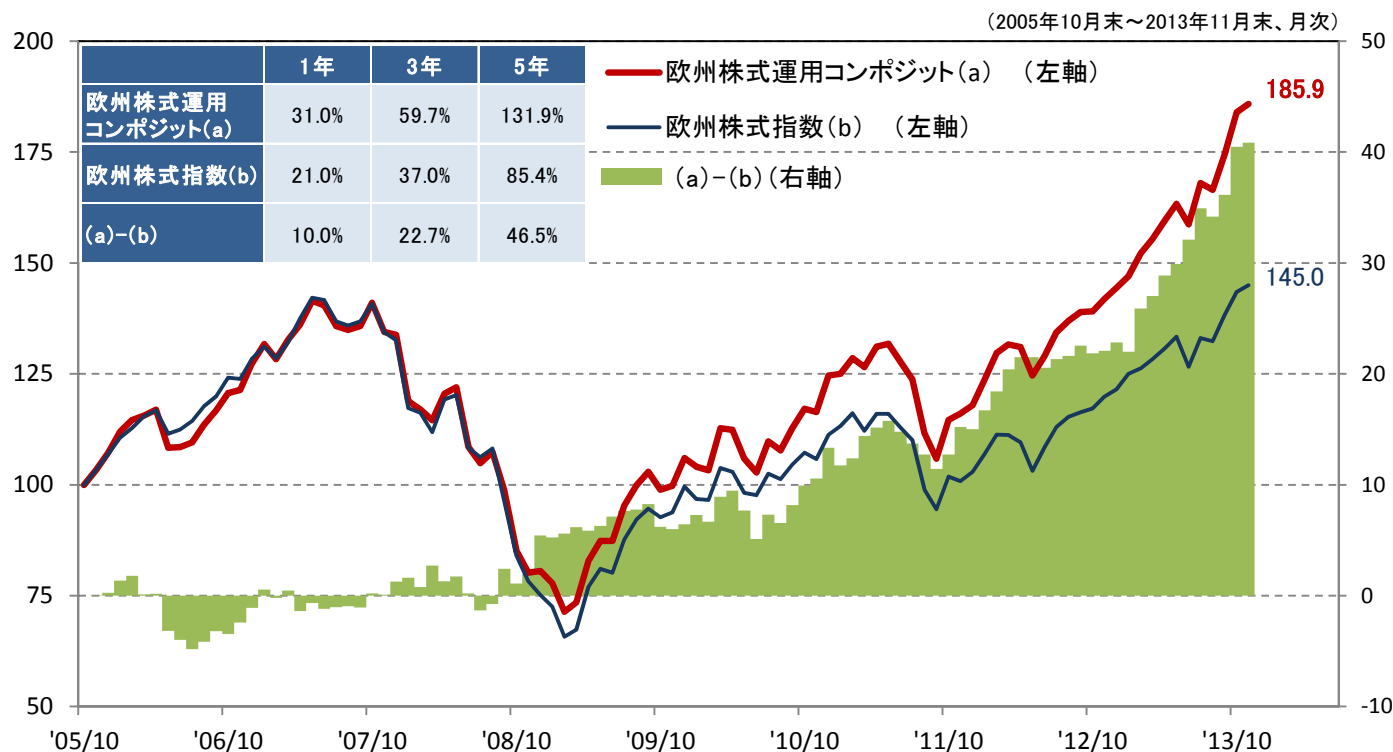
※投資先ファンドの運用プロセスは、2013年11月末時点のものであり、将来変更される可能性があります。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

ポイント4：T.ロウ・プライス・グループの高い運用力 T.ロウ・プライスの欧州株式運用実績

- T.ロウ・プライスの欧州株式運用を総合した欧州株式運用コンポジットの2005年10月以降のパフォーマンスは以下のとおりです。2008年9月以降は、欧州株式指数を大幅に上回るパフォーマンスとなっています。

T.ロウ・プライス 欧州株式運用コンポジットのパフォーマンス(ユーロ建て)



欧州株式運用コンポジットは、「ヨーロッパ・エクイティ・ファンド」の運用チームと同じT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの欧州株式運用チームによって運用され、同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※欧州株式運用コンポジットは、運用報酬控除前、ユーロ建て、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。

※欧州株式指数はMSCI 欧州・インデックス(税引き前配当込み、ユーロ建て)を使用しています。

※MSCI 欧州・インデックス(税引き前配当込み、ユーロ建て)は当ファンドのベンチマークではありません。

※欧州株式運用コンポジットおよび欧州株式指数のパフォーマンスの推移は、2005年10月末を100として指数化しています。

※欧州株式運用コンポジットおよび欧州株式指数の1年、3年、5年のパフォーマンスは、2013年11月末時点の過去1年、過去3年、過去5年の騰落率を記載しています。

【出所】T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドのデータを基に国際投信投資顧問作成

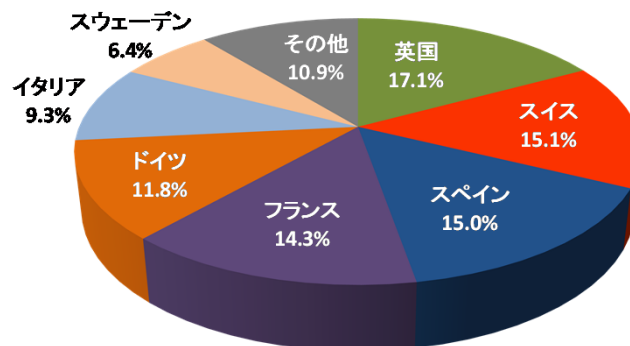
ポイント4：T.ロウ・プライス・グループの高い運用力 投資先ファンドのモデル・ポートフォリオ

- 2013年11月末時点のモデル・ポートフォリオは以下のとおりです。
- スペイン、イタリアの銘柄組入比率の合計が約24.3%、時価総額1兆円未満の銘柄組入比率が約41.4%となっています。

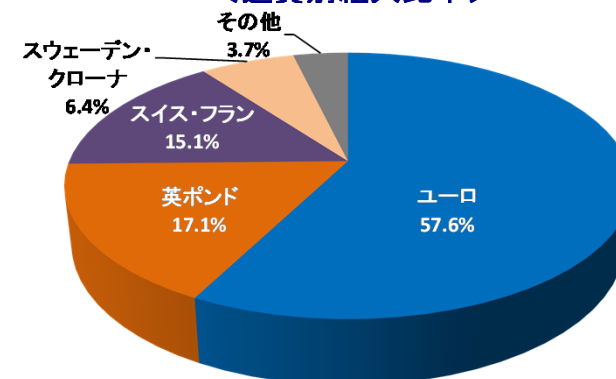
<ポートフォリオ特性値>

国数	13カ国
銘柄数	74銘柄
配当利回り	3.2%
予想PER	16.8倍
実績PBR	3.6倍

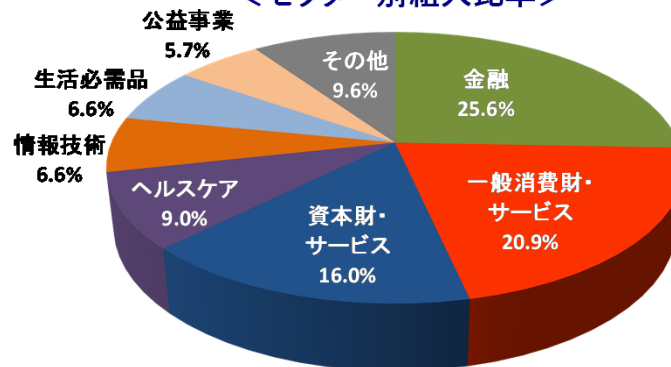
<国別組入比率>



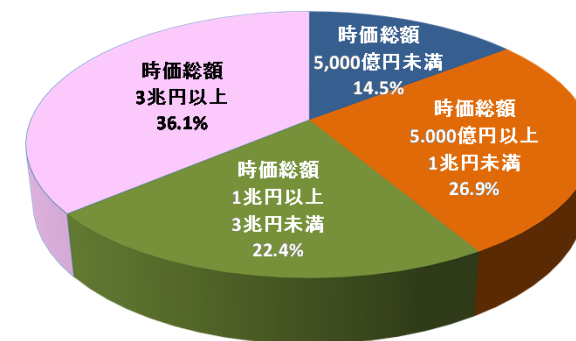
<通貨別組入比率>



<セクター別組入比率>



<規模別組入比率>



※当ファンドの投資先ファンドである「ヨーロッパ・エクイティ・ファンド」の運用を行うT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが独自の運用プロセスに基づき、2013年11月末時点でモデル・ポートフォリオを構築したものであり、実際の投資内容とは異なります。

※配当利回り、予想PER、実績PBRは、データの取得が不可能な銘柄、キャッシュ等を除いた純資産額に対する組入比率で加重平均して算出しています。

※国別組入比率、通貨別組入比率、セクター別組入比率、規模別組入比率は、データの取得が不可能な銘柄、キャッシュ等を除いた純資産額を100%として算出しています。

※国別組入比率、通貨別組入比率、セクター別組入比率、規模別組入比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※セクターはGICS(世界産業分類基準)に準拠して記載しています。

【出所】T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドのデータを基に国際投信投資顧問作成

(ご参考) 銘柄のご紹介①

ネスレ

国: スイス

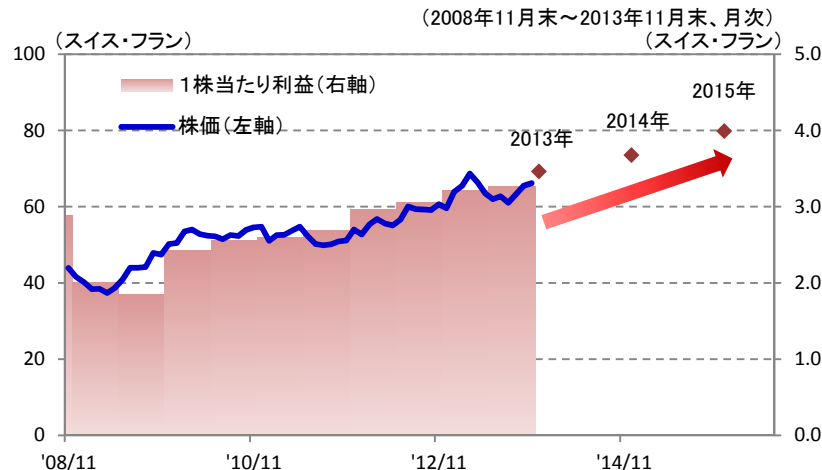
セクター: 生活必需品

時価総額: 約24兆1,300億円(2013年11月末時点)

概要

ネスレは多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。製品は、ミルク、チョコレート、菓子類、飲料水、コーヒー、クリーマー、調味料、ペットフードなど。

< 株価と1株当たり利益の推移 >



※セクターはGICS(世界産業分類基準)に準拠して記載しています。
 ※1株当たり利益の実績値は、過去12ヵ月間の合計値です。
 ※2013年、2014年、2015年の1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値(2013年11月末時点)です。
 【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

フィナンシエール・リシュモン

国: スイス

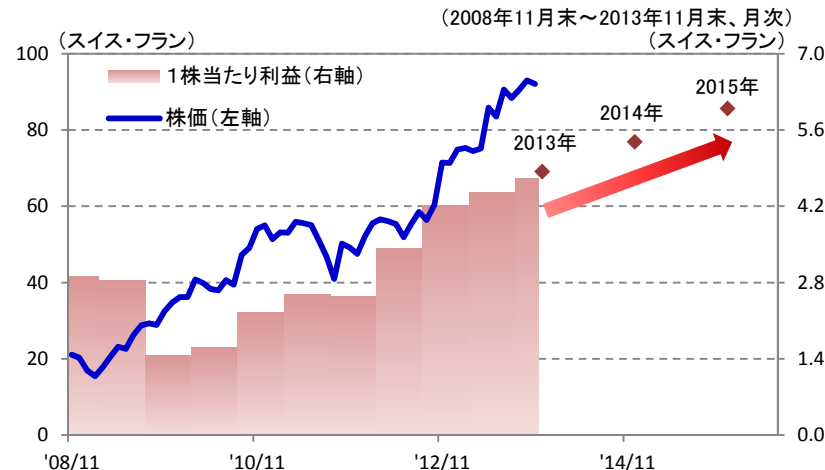
セクター: 一般消費財・サービス

時価総額: 約5兆9,800億円(2013年11月末時点)

概要

フィナンシエール・リシュモンは持株会社。子会社を通して、高級な宝石類、腕時計、皮製品、筆記具、男女衣料品の製造・販売を手掛ける(カルティエ、ヴァンクリーフ&アーペル、ピアジェなど)。

< 株価と1株当たり利益の推移 >



※セクターはGICS(世界産業分類基準)に準拠して記載しています。
 ※1株当たり利益の実績値は、過去12ヵ月間の合計値です。
 ※2013年、2014年、2015年の1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値(2013年11月末時点)です。
 【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

※上記の銘柄は、個別銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が必ずファンドに組み入れられるとは限りません。

(ご参考) 銘柄のご紹介②

バンキンテル

国:スペイン

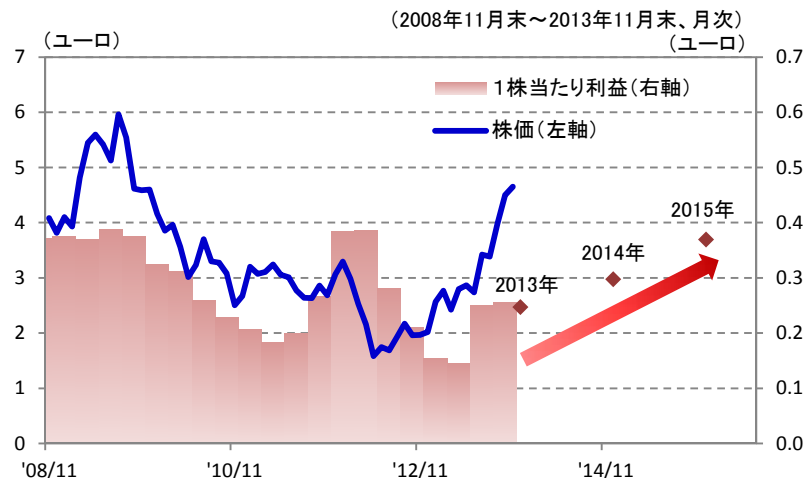
セクター:金融

時価総額:約5,600億円(2013年11月末時点)

概要

バンキンテルは、スペイン全土で個人・法人向け銀行・金融サービスを提供。主要サービスは、モーゲージ・ローン、年金基金、生命保険、リースファイナンス、クレジットカード、ミューチュアルファンド、オンライン証券代理業務、プライベート・バンキング、インターネット・バンキングなど。

<株価と1株当たり利益の推移>



※セクターはGICS(世界産業分類基準)に準拠して記載しています。
 ※1株当たり利益の実績値は、過去12か月間の合計値です。
 ※2013年、2014年、2015年の1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値(2013年11月末時点)です。
 【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

スベンスカ・セルローサ

国:スウェーデン

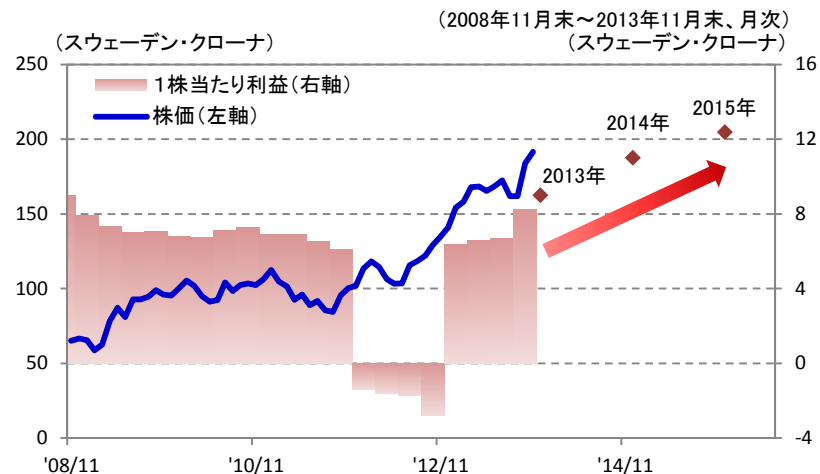
セクター:生活必需品

時価総額:約2兆1,000億円(2013年11月末時点)

概要

スベンスカ・セルローサは、国際的な衛生用品・林産品メーカー。パーソナルケア製品、ティッシュペーパー、林産品の開発・製造を手掛ける。自社ブランド製品を世界各地で販売。

<株価と1株当たり利益の推移>

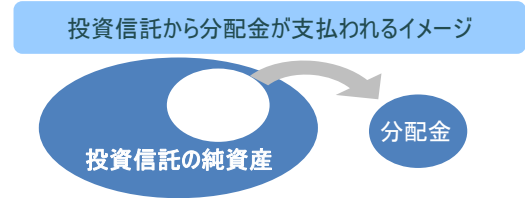


※セクターはGICS(世界産業分類基準)に準拠して記載しています。
 ※1株当たり利益の実績値は、過去12か月間の合計値です。
 ※2013年、2014年、2015年の1株当たり利益は、Bloombergが集計したアナリスト予想平均値(2013年11月末時点)です。
 【出所】Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問作成

※上記の銘柄は、個別銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が必ずファンドに組み入れられるとは限りません。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

◆受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

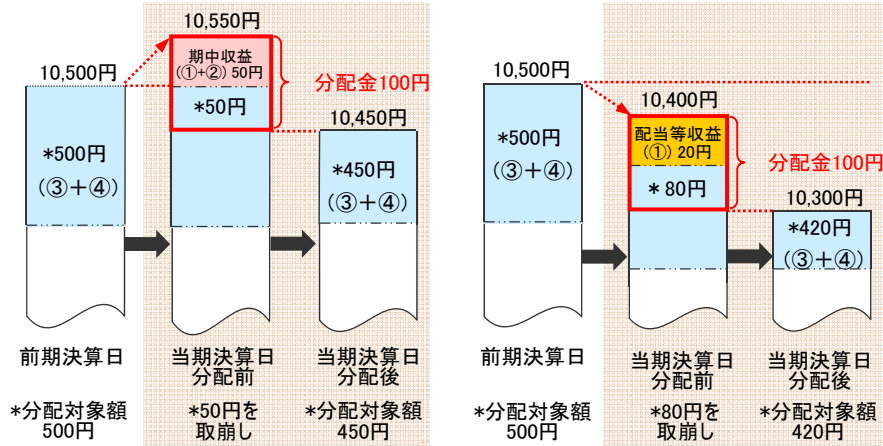
計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

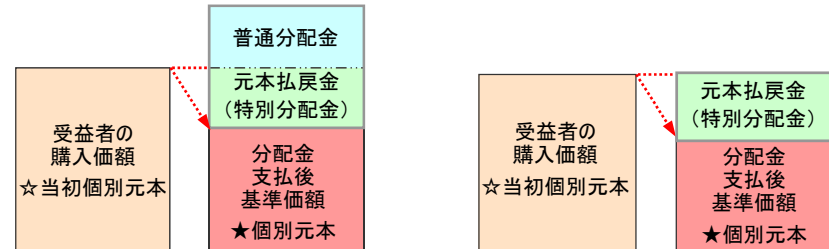
分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合
(イメージ)

前期決算日から基準価額が下落した場合
(イメージ)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

期中収益に該当する部分 : ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
期中収益に該当しない部分 : ③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等 お申込の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位
	購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円 継続申込期間: 購入受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金	原則として、換金受付日から起算して6営業日目から、販売会社にてお支払いします。
	申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
申込について	購入の申込期間	当初申込期間 平成26年2月3日から平成26年2月28日まで 継続申込期間 平成26年3月3日から平成27年3月4日まで ※申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
	換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
その他	信託期間	平成36年3月1日まで(平成26年3月3日設定)
	繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなった場合には、当該各ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数の合計が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
	決算日	毎年3、6、9、12月の5日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期の決算日は平成26年6月5日とします。
	収益分配	3か月ごとに(年4回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社との契約により再投資することも可能です。
	課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用


投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	当初申込期間 1口当たり1円に対して、 上限3.15%(税込)(上限3.00%(税抜)) がかかります。(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。) 継続申込期間 購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限3.15%(税込) * (上限3.00%(税抜)) がかかります。 * 消費税率に応じて税込の料率に変更となります。(消費税率が8%になった場合は、 上限3.24%(税込) となります。) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して 年率1.1865%(税込) * (年率1.1300%(税抜)) * 消費税率に応じて税込の料率に変更となります。(消費税率が8%になった場合は、 年率1.2204%(税込) となります。) ※日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。 [投資対象とする外国投資信託証券]投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.69%程度 [実質的な負担]各ファンドの純資産総額に対して 年率1.8765%程度(税込)(概算) * (年率1.8200%程度(税抜)(概算)) * 消費税率に応じて税込の料率に変更となります。(消費税率が8%になった場合は、 年率1.9104%程度(税込)(概算) となります。) ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0105%(税込) * (年率0.0100%(税抜))をかけた額とします。 * 消費税率に応じて税込の料率に変更となります。(消費税率が8%になった場合は、年率0.0108%(税込)となります。) ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 国際投信投資顧問株式会社
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 販売会社 東海東京証券株式会社 他
他の販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

 0120-759311(フリーダイヤル)、受付時間/営業日の9:00~17:00

● ホームページアドレス: <http://www.kokusai-am.co.jp>

● 携帯電話サイト: <http://www.kokusai-am.co.jp/i/> 携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。

※「QRコード」は、(株)デンソーウェブの登録商標です。



「本資料に関してご留意頂きたい事項」

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

「本資料で使用している指数等について」

- MSCI 欧州・インデックス、MSCI ワールド・インデックス、MSCI 米国・インデックス、MSCI 日本・インデックス、MSCI 英国・インデックス、MSCI ドイツ・インデックス、MSCI フランス・インデックス、MSCI スペイン・インデックス、MSCI イタリア・インデックス、MSCI 欧州 Large Cap・インデックス、MSCI 欧州 Mid Cap・インデックス

当ファンドは、MSCI Inc. 及びその他関連する第三者によって支持、保証、販売または販売促進されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIのサービスマークであり、国際投信投資顧問による特定の目的のために使用が許諾されています。当ファンドは委託会社の責任のもとで運用されるものであり、MSCI Inc.は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

- GICS(世界産業分類基準)

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.(以下MSCI)とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s(以下S&P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。